

12/20 火曜日

社会保障削減案 内訳決まる

政府が目標に掲げた社会保障費を1400億円削減する案の内訳が19日、正式に決まった。現行の社会保障制度をそのまま維持すれば、来年度は高齢者の増加に伴って予算規模が前年度より6400億円増える見込み。目安とする5千億円増まで圧縮させるため、医療・介護の分野で負担増の伴う制度変更を実施する。医療分野では、低所得者を除く高齢者を対象とした

負担増が中心となる。70歳以上が支払う医療費の自己負担月額の上限を引き上げ、75歳以上の保険料の軽減特例を縮小するなどして、計950億円分を減らす。介護分野では、大企業社員や公務員らの保険料を所得に応じて上げる。中小企業の社員らの保険料は下げるが、中小企業の社員らが加入する保険者向けの補助金を減らし、計440億円を圧縮する。（生田大介）